

卒業生の「キャリア形成と短大評価調査」に基づく FD 研究の方向性 —教育成果の読み取り方と授業改善のあり方—

武田るい子 長田尚子 村田信行

What should be Learned from a Graduate Survey on the Relevance of the College Education: What are the educational outcomes and implications ?

Ruiko Takeda Naoko Osada Nobuyuki Murata

1. はじめに

高等教育大衆化の時代にあつて、大学教育の質保証が社会からの要請となっている。大学は設置基準の大綱化による「自己点検・評価報告」「経営状況」に加えて、「教育成果」についても説明責任を果たさなければならないといわれているが、重要な課題にもかかわらず、評価方法や理論の蓄積に資する十分な調査研究がないのが実態である。一般的に教育評価ツールといえば「学生による授業評価」である。だが、「授業に対する学生の評価が高いかどうかということと、その授業で学生が何かを学び、高い教育効果を受けとったかどうか」(吉本、2007)は別の問題であると吉本は述べる。このように考えると、社会的説明に際して「学生による授業評価」「資格取得実績」や「就職率」は、学生がどのように、どの程度発達・成長したのかを示す直接的指標にはならないということになる。

国際コミュニケーション科(以下、本学科)は、2008 年から従来のアカデミックカリキュラムに加え、社会的活動を通して学ぶ実践的授業法を採用し、学生の成長・達成目標を明確にする授業デザインを組立てる方向へと歩みを進めている。また、こうした試みが果たして望ましい方向なのかを検証するために、教育評価研究を進めている途上である。本論は、その一環で実施した短期大学卒業生調査の結果と課題を考察するものである。2008 年以前のカリキュラムで学んだ卒業生(2006 年、2007 年度入学生)と、改善途上のカリキュラムで学んだ卒業生(2008 年度入学生)の教育評価調査を基礎資料として収集し、今後展開される改善によって、卒業生の教育評価に差異が見られるのかどうかを検証していくことが必要であると考えた。本研究は、本学科 FD の一環で実施したものであり、本年度は教育成果の評価方法に焦点を当てて先行研究の検討と専門家の講演会を実施し、短期大学卒業生調査の可能性と限界を考察することができた。

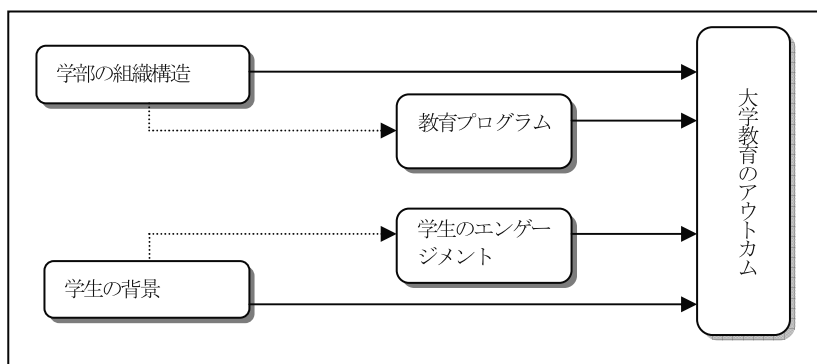
以下 2 章では、主な教育成果研究の枠組みをまとめ、成果検証方法を比較検討した吉本論文と先行する短大卒業生調査を概観する。3 章では、本学科で実施した卒業生調査の概要と結果を述べる。4 章では、その結果を踏まえ本学科が目指すべき授業改善の方向性をまとめる。5 章では、本学科における今後の FD 研究のあり方について考察を試みる。

2. 教育成果研究の枠組みと調査事例

大学教育の効果検証研究の代表的なものは、カレッジ・インパクト理論（Pascarella, Terenzini, 2005）の I・E・O（Input-Environment-Outcome/Output）モデルである。アメリカでは Feldman, Newcomb（1969）らによるミシガン大学卒業生を長期にわたって追跡した調査データを活用して多面的な分析がなされ、大学教育の成果を検証する方法論と理論的構築が図られてきた。そうした研究は、日本においても吉本や小方の研究に継承されている。吉本(2007)、小方(2009a)によれば、教育成果(アウトカム)研究を構成する要素は単純化すると次のようになる。I（インプット）は①学生の背景（属性・入学前経験）、E（環境）に相当する大学教育のプロセスは②教育プログラムと、③学生のエンゲージメント（学習・活動）からなり、O（アウトカム）は④学問的知識や汎用的技能の獲得となる。

小方(2009a)は、カレッジ・インパクト研究は2種類のアウトカム、社会経済的アウトカムと発達のアウトカムをもつという。前者は、「教育達成や職業的地位、所得」など客観的指標で測られ、後者は、「知識や一般的技能、価値観」などの人間発達の側面を表す指標を測ることによって得られるものだ。小方(2009a)は東京大学が実施した全国的調査を基に規定要因を検証し、「発達のアウトカムに対しては、教育プログラムや学生のエンゲージメントが重要な役割を果たし、学生のインプットや学部組織構造の影響は、直接的には重要ではない」（小方、2009a p.66）とする結論を導いている。だが、学生インプットとして例えば、中3時点の学力、高3時点での学習習慣は、学生エンゲージメントに間接的な影響を及ぼしていること、それが学問知識形成面にも関与することがあるという。これら諸要因について、小方は次のような図式化を行っている。

図1 アウトカムの規定要因モデル



出所：小方、2009a p.65 図1を引用（武田が作成）

学生エンゲージメント研究として、大学教育の効果を規定する学生の主体的関与・認識に焦点を当てて、正課及び正課外の活動の両方が学生の汎用的技能獲得に重要な役割を果たすことを示した山田・森（2010）の研究も、上述の枠組みをふまえたものとなっている。

次に、短大教育成果の調査事例として、2005年に北部九州地域の短期大学8校が自己点検・評価の一環で実施した「卒業生調査」の結果をみていく。吉本によれば、この大規模調査は「短期大学の将来構想に関する研究会」の共同研究として取組まれたもので、成果(アウトカム)指標として、Ⅰ 職業生活に関わる知識・技能・能力(コンピテンシー)、Ⅱ 市民性の獲得、Ⅲ 30歳程度までの満足のいく初期キャリア、を設定し各次元についての到達度を、短大入学に至るまでの選択、社会属性などのインプット、短大教育のプロセス、卒業後のアウトプットと関連させながらアウトカム評価を行ったものである。対象者は8短期大学の卒業後1年目、3年目、7年目の卒業生7365名、有効回収サンプル数は1291名(回収率17.5%)で、平成16年1月～3月にかけて各大学が発送・回収し、同様の手法で分析を行っている。吉本(2005)の総括は、以下のとおりである。(下線は筆者らによる)

- ① 短大教育の効用では、「人格の発達の上」と「満足のいく仕事を見つける上」で役立ったとする人が多い。
- ② ①の理由は、「長期的キャリアの展望」が望めない短大卒では、短期的効用を高く評価する傾向があるからだが、その効用も卒後年数とともに低くなる傾向がある。
- ③ ②の傾向は労働市場の反映とも考えられ、長期的には依然「ガラスの天井」が存在していると指摘する。
- ④ 正課授業の充実度因子が短大教育の効用や総合的な評価を規定する。充実度因子の中身は、「専攻科目」「学科カリキュラムの充実」「授業における実学性の充実」であり、実学とアカデミックの内容が正課に統合されていることが重要と指摘する。
- ⑤ 正課授業にはまじめに取り組むが授業以外の学習を「ほとんどしない」という回答が多く、自主的コミットメントの弱さを指摘する。
- ⑥ 専門学校との違いでは、職業教育において「職業のための学習ではなく職業を通して学ぶこと」、汎用的スキルにアカデミックな学習の幅と深さを備えた人材たることが短大教育の特徴であり、教えられることと自発的に学ぶことを統合することが短大固有の可能性を拓く。

九州地区の短期大学は現在ではコンソーシアムを結成し、研究部会が高大連携、キャリア教育などのテーマでそれぞれにFD研究会を開催する。同じ短大同士ライバルでありながら共同でアウトカム調査を実施することは、自学の強みや弱みを比較発見し改善点を見つけることに役立つとする。

高等教育の質保証が社会から求められる一方で、大学教育の効果検証方法の研究蓄積は多くない。さらに、第三者評価の重要項目である出口管理の強化という要請がますます大学の効果研究の必要性を高めている。社会的要請が端緒であったとしても、卒業生調査を

通した評価方法研究自体は、①FD を活性化させ教育活動の省察を導く効果、②比較対象をもつことによる自学の客観的位置、特徴を見出し、③今後の展開可能性を考えるうえでの客観的データ取得、というメリットを見いだせるのではないだろうか。

3. 卒業生調査の概要と結果

3-1. 調査対象者・実施方法

卒業生調査は 2008 年から 2010 年に卒業した 285 名を対象に、2011 年 2 月 19 日～3 月 4 日までの 2 週間、郵送法で行い、有効回収率は 20%（57 名）であった。また、8 月下旬から 11 月下旬にかけて、回答してくれた卒業生を業種別（金融、総務事務、接客・販売、専門系、製造）に分け 2、3 名ずつに依頼して、業務内容、困難への対応力、短大教育の効用などについてフォーカスインタビューを実施し 12 名の回答を得た。

3-2. 調査内容

設問項目は、九州 8 短期大学卒業生調査の枠組みと項目を参照して実施された複数の短大卒業生調査票を基に以下の 5 領域で構成した。

- A. 回答者の基本的属性項目：卒業後の進路、初職の就業形態（正規・非正規）、転職経験、業務内容、年収
- B. 仕事と能力観：短大で身につけた能力、業務で要求される能力、仕事の満足度
- C. 職業価値と仕事満足度：仕事で重視すること、それに対する現職満足度、人生で重視すること、継続就労の意思
- D. 短大教育の効用：短大教育の有用観、再度入学するとしたら、短大教育内容・環境満足度
- E. 学生のエンゲージメント：短大選択理由、短大での活動レベル、取得資格

アウトカム評価の枠組みに即すると、インプットは E の項目の一部で、環境に相当するのが D と E の一部、アウトプットは A、B、C となる。九州地域の調査項目との違いでは、入学前の学力・活動内容や経済社会属性、正課学習及び正課外活動の詳細は聞いていない等項目数を削減している。できるだけ回答者の負担を減らすための工夫だが、この点は正確な資料を得る目的からは不十分な調査であったかもしれない。

3-3. 調査結果と考察

(1)回答者の基本属性

表 1 は回答者の平均的プロフィールである。GPA 値については回答者サンプルが母集団を代表しているのかどうかをみるために、平均値と分布を比較検討する資料として用いて

いる。また回収率の詳細は、卒後3年目が15%、卒後2年目が20%、卒後1年目が25%となっている。

表1 回答者のプロフィール

GPA平均値	2.42
年収平均額	194.5万円
仕事満足度	3.4
本学科へ再度入学意思あり	46.3%

就職した50名中42名が初職で正社員であった。初職で非正規雇用だった人のうち正規雇用に移行した人は、調査時点では1名だった。また、転職経験者は卒後3年、2年目で5名いた。回答者の職種は、接客・販売が14名、事務職が30名、製造職が2名、その他（塾講師、通信設備工事）が2名である。業務内容は自由記述で行い、事務系では受付、電話応対、商品受発注・管理業務（伝票入力）に携わる人が多く、短大卒一般事務職の姿が浮かび上がってくる内容であった。

(2)仕事と能力観

短大教育の有効性に関わる設問の一つとして、「短大で身につけた知識・能力・技能」と「それらが現在の職場でどれほど必要か」をそれぞれ5段階で尋ねた（1低いー5高い）。これは、九州8短期大学卒業生調査以外にも多くの卒業生調査で採用されている項目で、それらのギャップを平均値あるいは順位付けで検討するところが多い。本論では順位で見えていく。表2は「身につけた能力」と「業務上必要能力」の平均値を高い順に並べたものである。1、2位は「短大で身につけた能力」「業務上必要能力」とも一致しているが、3位、4位に位置する「業務上必要能力」で、「仕事への適応能力」「人との交渉・折衝能力」において「身につけた能力」との順位差が大きくなっている。

表2 必要能力と獲得能力の順位比較

技能	獲得順位	必要順位
礼儀・マナー	1	1
話し言葉によるコミュニケーション能力	2	2
コンピュータを使いこなす技能	3	6
自発性、自主性	4	6
幅広い知識・教養	5	10
チームの中で仕事を進行する能力	6	5
一人で仕事をこなせる力	7	8
仕事への適応能力	8	3
専門的な知識や技能	9	11
人との交渉能力、折衝能力	10	4
問題解決力	11	9
創造性	12	12
外国語の能力	13	14
リーダーシップを発揮できる力量	14	13

(3) 職業価値と現職での満足度

表3は職業に対する価値や態度を測る設問として17項目を挙げ、それぞれについて回答者がどれほど重視しているかを5段階で尋ね（1低いー5高い）、その平均値をみたものである。ここでも自分が重要と考える職業価値と職場での満足度のギャップを順位づけて検討する。重要度が高いのは、「職場の雰囲気の良さ」「余暇のためのゆとり」「通勤利便性」で、低いのは「仕事の自立性」「社会的ステータス」「チャレンジングな仕事」である。九州8短期大学卒業生調査の結果と同様、卒業後数年の若い時期には「私生活エンジョイ型」傾向が強くあり、学生時代と比較して社会人生活の自由時間の少なさを感じていると推察する。一方で、キャリア志向の表れとして次の点のギャップが気にかかる。職場で満足していることとして「仕事で様々な経験ができる」が、「職務範囲、内容の明確さ」よりも高いが、実際には「知識技能を活かす機会」の満足度は低く15位となっている。待遇以外の面で働くことに価値を見出しているにもかかわらず、自分を活かす仕事できていないと感じているといえるが、卒業後3年未満の若い層であることから、職務の要求度が現段階では本人の期待よりも低いとも考えられる。

表3 職場での重要度と満足度の順位比較

職業に対する価値観	重要度	満足度
職場の雰囲気の良さ	1	5
余暇に費やす時間的なゆとり	2	13
通勤の利便性	3	2
雇用と身分の保証	4	6
男女差別が少ない	5	4
仕事で様々な経験ができる	6	3
仕事と家事の両立	7	14
知識技能を活かす機会がある	8	15
職務の範囲、内容の明確さ	9	8
高い収入	10	17
社会に役立つ仕事をする機会	11	10
学習を続け深める機会	12	9
将来のキャリアの見通しがある	13	16
チームの中で仕事をする機会	14	7
チャレンジングな仕事	15	12
社会的な評価ステータス	16	1
仕事の自立性(決定権がある)	17	11

(4) 短大教育の効用

表4は短大教育の満足度を測る設問であり、どのような点で役立ったと感じているかを尋ねたものである。先行調査と同様に短大教育の効用では「人格の発達の上で」が最も高く、次いで「満足のいく仕事を見つける上で」となり、「長期的なキャリアを展望する上で」は2.95と低くなっている。長期にわたって就労することを前提とせず、目先の就職先を得ることができたらよいという短期的キャリア志向性を表すものだ。こうした点を裏付ける

のが、「結婚と就労継続意志」である。回答者44名中「結婚出産に関わらず仕事を続ける」「結婚しないで仕事を続ける」人が14名、残り30名中23名は「結婚出産で仕事を辞めるが子育てが終了後に再就職」を選んだ。半数以上の人が就労中断を望むというものだ。

表4 短大教育の有用度

短大教育の有用感	平均値
満足のいく仕事を見つける上で	3.3
長期的なキャリアを展望する上で	2.95
充実した家庭生活を送る上で	3.27
人格の発達の上で	3.66

短大教育への全般的満足度を尋ねる設問では、「18歳で再度入学するとしたら同じ短大、学科を選択したいか」どうか6つの選択肢から1つを選んでもらった。回答者41名中17名が「同じ短大同じ学科」を選び、15名が「四年制大学」を選んだ。46.3%が本学科に満足していると回答したことになる。この数値は先の九州8短期大学卒業生調査と比較するとやや低い（九州は52%）。短大教育有用度で指摘した「短期的キャリア志向」は、初職で教育の効果をみる傾向をもつため、正社員と正社員以外に分けて再度入学意思の人数を比較したところ表5のような結果になった。正社員以外の雇用形態の人たちの7割が四年制大学を選んでいて、短大で満足のいく就職先を得られなかったことを学歴と関連づけているとみることができそうだ。

表5 雇用形態別にみる再度本学科入学意思

再度本学科入学意思あり	正社員	正社員以外	計
違う短大	4	0	4
同じ短大同じ学科	16	1	17
同じ短大違う学科	0	1	1
四年制大学	8	7	15
専門学校	3	1	4
進学しない	0	0	0
計	31	10	41

(5) 学生の活動レベルと短大教育満足度

表6、表7は短大教育・環境への満足度と自己の活動体験充実度を5段階評価で尋ねたものである。4を超えているのは「専門科目」「資格取得」である。九州8短期大学卒業生調査の一事例（佐賀女子短期大学）を参照すると、短大生は就職に関連する実学的科目を選択する傾向が強く、教育内容・条件に関する満足度と教育成果「満足の行く仕事を見つける上で有用だった」の間には相関関係があるという。今回の調査では母数の少なさから統計的解析は行っていないため、本学の傾向もそうであると断言することはできないが、表5の結果は一つの証左となる。

表 7 の活動分野と充実度の順位と平均値をみると、就業体験やアルバイトの充実度はそれほど高いといえず、楽しい学生生活が第一という態度がうかがえる結果となっている。

表 6 短大教育満足度

短大教育・環境の満足度	平均値
専門科目	4.06
資格取得	4.02
教職員の就職・学習支援	3.87
教育設備・環境	3.76
海外研修・留学生との交流	3.69
一般・教養科目	3.55
キリスト教・人間教育	3.02

表 7 短大での活動充実度

短大での活動レベル	平均値
友達との交流	4.13
資格取得	3.75
就職活動	3.65
学校の授業に係る勉強	3.56
趣味	3.27
アルバイト	3.15
学外での就業体験（インターン）	2.98
学校の授業以外の勉強	2.43
サークルやクラブ	2.06
ボランティア活動	2.02

4. 卒業生調査と授業改善

ここまでにおいて、本学科で実施した卒業生調査に至る背景、調査の概要と結果を示した。本学科では、今回の卒業生調査を実施する以前の 2008 年度から、新カリキュラムや授業形態への移行を順次開始し、その完成年度として 2010 年度入学生からは、再編成された 4 コース（英語・国際交流・ビジネス・地域情報）体制となった。今回の卒業生調査に回答した卒業生は、その移行過程において本学に在籍し、新しい授業形態や継続的に行われている授業改善の一部を経験した上で卒業している。本章では、今回の卒業生調査の結果と新カリキュラム及び授業改善の経過を関係づけながら考察を加えたい。

今回の調査は、他短大との比較を可能にするために、先行する調査の調査項目を参考に質問項目を構成した。しかしながら先行する調査結果でも考察されているように、その結果から本学科における教育成果を結論づけたり、授業改善が向かうべき方針を直接導いたりすることは難しい。調査結果の読み取り方は調査設計の目的に規定されるもので、とりわけ量的調査の場合には、先行研究との比較分析を通じて調査票の標準化が図られていくため、先行研究の分析視点を越えた考察をするには限界がある。そこで本論では、関連する分野の諸研究を参照しながら、本学科における卒業生調査のあり方と、授業改善を進め

る上で想定しておくべき課題を考察し整理することを目指す。

4-1. 卒業生調査の実施時期からの考察

今回の調査では、卒業後3年以内の卒業生を対象として調査を行った。大半の学生が一般企業へ就職する本学科において、短大で学習した知識・能力・技能を業務に活かしているのかという観点から、短大での教育成果を把握することは欠かせない。今回の調査結果の表2に示したように、必要順位が高くかつ獲得順位も高いものに関しては、短大での教育に一定の効果があつたと考えることができる。一方、その業務にある程度精通しないと、必要な知識を正しく回答することは難しいのではないかと疑問も残る。近年の熟達研究の知見によれば、業務で一人前になるには、最低でも3～5年程度必要とされる(松尾、2006)。業務で一人前になるまでには、短大での学習内容に加えて、実務経験や研修を重ねることになり、短大での学習内容のみを問うことは難しくなる。

認知科学では、学習したことを別の場面での問題解決に使う転移に関する研究が長く行われている。短大での学習を業務に活かすということは転移であるわけだが、現実の学習場面において転移元と転移先を特定することは難しいことが指摘されている。また、学習者による能動的な転移を起こすためには、継続的かつ社会的な支援が重要であることも指摘されている。このようなことから白水・三宅(2009)は、「長期に亘って社会的場面における一人一人の学習過程を詳細に追う手法」の必要性を提起している。

それでは修業年限2年という制約の中で、短大の卒業生調査と授業改善は何を目指すべきなのか。卒業後どの時期に何を評価すれば教育成果が把握でき、授業改善の参考になるのかというアプローチには困難が伴う。短大2年間のアウトカムがどこでどう評価できるのかではなく、将来よりよいアウトカムにつながる理想的なプロセスを少なくとも短大2年間で提供できているか、よりよいアウトカムにつながるプロセスを自ら生み出す力を学生が身につけることを支援できているかという検証がまず必要なのではないか。学習科学の中心的研究者の一人である Chan(1996)は、高校生が進化について学習する単位において、知っていることだけを話し合うグループ、自分の考えを発表し合うグループ、進化についてさらに検討すべき問題を話し合うグループの3群に分けて一連の授業を行い、最後に転移課題を行った結果、問題中心の話し合いを行った最後のグループの得点が高いことを明らかにしている。たとえばこのような知見から、問題発見解決アプローチを取り入れることの重要性が示唆される。本学科の授業においても、問題発見解決アプローチを取り入れた思考法を強化するための「ビジネス思考法入門」等の授業の展開が始まっている。

組織におけるキャリア発達の研究において、持続的な成果につながるための力は行動特性(コンピテンシー)として捉えられることが多い(高橋、2001)。そこで、今回の調査の後半に行ったフォーカスインタビューの中では、卒業生が自らの業務を効果的に遂行するために、持続的に発揮していると考えられるコンピテンシーはどのようなものか、その

ようなコンピテンシーをどう身につけたかを明らかにすることを試みた。インタビュー結果は別途分析中となっているが、新カリキュラムを2年間経験した卒業生に対する調査を今後さらに進めるにあたり、インタビューの中から発揮しているコンピテンシーを同定する方法を精緻化していく必要があるだろう。

4-2. 調査対象に関する考察

次に調査対象の観点から検討しておきたい。今回は、他大学との基本的な比較を可能にし、今後の手がかりとするために、まず卒業生を対象とした調査を行った。短期大学基準協会の調査結果(2007)にも指摘があるように、卒業生本人への調査に加え、卒業生の受入先としての企業や編入先の大学の担当者への調査等、より広く教育内容に関わるステークホルダーを対象とした調査も必要となるだろう。しかしその前に、企業において経営理念と経営方針の策定と構成員による共有が必要なように、大学においても、AP（アドミッション・ポリシー）、CP（カリキュラム・ポリシー）、DP（ディプロマ・ポリシー）の明確化とステークホルダーも含めた構成員による具体的な理解が求められる。

本学科の場合には、2011年度より「清泉スピリット5つの力」を策定し、本学科において育成する人材像の具体化を開始している。また、ポートフォリオの活用を通じて、「清泉スピリット5つの力」に関する教員と学生による具体的な理解と実際の活動につなげるための基盤が確立されつつある。このような取り組みを行った上で、より広範にステークホルダーを対象とした調査へと展開することが妥当であろう。

4-3. ギャップ・アプローチに関する考察

大学教育と職業の関係を捉え直す試みをしている小方(2010)は、卒業生調査や雇用者調査によって職場で要求されている能力を明らかにし、卒業生自身の能力の自己評価や雇用者からみた労働者の能力の評価との差をギャップとして抽出し、そこから大学教育の課題を探ろうとするギャップ・アプローチを批判的に考察している。ギャップ・アプローチをとる場合、卒業生の能力が職場で要求される能力を満たしていない場合、大学で十分な力を身につけていないという解釈が、またその逆の場合、大学で行っていることが職場で求めるものに比べて過剰であったという解釈がなされがちであるが、ギャップの構造はそれほど単純ではないとされる。

小方が用いている事例は4年制大学卒業生であるため、短大とはギャップの解釈が異なるが、本研究による調査においてもギャップの解釈を慎重に行う必要がある。たとえば、表2に示した「コンピュータを使いこなす技能」を取り上げてみよう。卒業時の獲得順位は3位と高く、業務における必要順位は6位となっている。この差については、「卒業生のコンピュータスキルが高くスキルの必要性を意識することがない」「コンピュータスキルは高いが、それを使う仕事についていない」「コンピュータスキルが低く、コンピュータを

使う仕事につけていない」などの複数の状況が想定できる。コンピュータスキルについては検定等によりある程度客観的に評価することは可能であるが、実際の業務の文脈において適切に使いこなせるかどうかについては、検定を通じても把握することが難しい。また、業務の目的も非常に多様であることを想定しておく必要がある。たとえば、手書きの文書をそのままコンピュータに入力することが求められているのか、業務データの分析を自ら企画し表計算を使いこなすことを求められているのかには大きな差がある。

一方、表2の「人との交渉能力、折衝能力」については、獲得順位が10位であるが、必要順位は4位となっている。これについても、「卒業生の交渉能力、折衝能力が非常に低い」「短大卒業生としては平均的な交渉能力、折衝能力を持つが、それ以上にチャレンジングな仕事をまかされている」といった多様な解釈が可能となる。

教育評価を行う場合、ギャップ・アプローチは基本的な考え方であり、否定されるべきものではない。しかし、できるだけ正しい結果を導きかつ結果を読み誤らないためには、それぞれの項目が目指している力は何なのかを、その力が用いられる実際の文脈を用いて、関連する教員と学生が共通理解に達していることが重要だろう。そのためには、真正な文脈を取り入れた課題設計、教員もメンバーの一員として学生と共に活動するプロジェクト、複数のゼミによる共同プロジェクト、複数教員によるティームティーチングなどの手法を取り入れることが効果的であると考えられる。本学科では、2011年度より複数のゼミの協働によるプロジェクトの展開が始まっている。

4-4. 何をエビデンスとするか

最後に認知科学・学習科学における授業研究の観点から考察を加えておきたい。教育評価に関する研究は対象範囲も概念も広く、まだ発展途上にあると考えられるが、一般には、学生による授業評価、卒業後の質問紙による調査やインタビューが多い。近年ではコンピテンシー診断や標準化された試験なども充実してきている。しかしながら、いずれも学習者としての学生が大学においていかに深い学びを行ったのか、持続的なキャリア発達につながるプロセスを経験したのかなど、学生の学習そのものをエビデンスとして捉え、その結果を評価に用いている事例は少ない。学習科学は、認知科学の豊富な知見に基づいて、人がよりよく学べる環境をデザインし評価する研究分野であるが、このような研究を長期的に行うためには莫大なワークロードがかかることも原因となっている。

このような環境において、学習科学研究の日本における第一人者である大島・大島(2009)は、21世紀の知識基盤社会に求められるキーコンピテンシーとは何かを定義することの困難さを指摘し、まだ誰も見たことがないコンピテンシーを目標として定義し、それに基づいた授業デザインを行うというトップダウン型のアプローチを批判的に捉えている。その代わりとして、学生が教員とともに知識構築に参加できる学習環境をデザインし、それに参加していくことで新しい社会に求められる知識労働への参加を促進するとい

うボトムアップ型のアプローチを提案している。本学科にあてはめて考えてみても、企業に入って必要となる知識・能力・技能を在学中に把握して授業デザインに組み込むというトップダウン型のアプローチには限界がある。その一方で、学生が教員とともに知識を創造しながら働く現場を学習活動としてデザインし、働くことへの理解と準備を進めるというボトムアップ型のアプローチも可能である。そのような活動の過程では、学習ポートフォリオをエビデンスとして学生と教員が共有・評価し、より深い学びのあり方を継続的に考えていくことができるだろう。

本学科におけるフィールドワークや卒業研究セミナーでは、教員もプロジェクトの一員として学生と協調的な活動に参加しているといえる。活動の中では教員と学生が、よりよい成果に向けてお互いの活動を微調整するという場面も存在する。このような場面は、知識構築のための学習環境のデザインに他ならない。その一方で、短大の2年という短い修業年限の制約は無視することができない。4年制大学の学生であれば、教員の支援を受けながら一通り経験した内容を振り返り、独力で2回目を経験することができるのだ。この制約を少しでも緩和するためには、活動内容の工夫や授業間のきめ細かな連携等が必要となる。たとえば、学内の広報制作活動であれば、1人の学生が1年間に複数号の制作に参加することが可能となる(長田・村田、2011)。また、Desk Top Publishingのスキルを学ぶ情報系科目と卒業研究セミナーをユニット科目として、連携を取りながら進めることも可能だろう。

4章では、今回の卒業生調査の限界について指摘し、その上で授業改善につなげていくために関連する研究領域の知見を参考に今後の課題を検討した。以上の検討を通じて、本学科で求められる授業改善の方向が幾分明らかになった。また、今後実施して継続すべき卒業生調査の内容やインタビュー方法についての方針も幾つか導くことができた。短大には制約も多いが、短大ならではの課題に取り組むことにより、4年制大学でも応用できる実践的な知見を提供することができるはずである。

5. FD 研究の方向性

先行する卒業生調査に基づいて実施した本学科の調査結果から、限定的ではあるものの本学科卒業生の短大生活と職業生活の実態がおぼろげながら浮かび上がってきた。また、4章では調査方法の精緻化という課題と授業改善の方向性を提起した。調査方法の課題について改めて整理すると、以下のとおりである。

- ① 卒業生調査の能力評価を教育成果とみるためには、卒業後の業務で発揮している力を短大での学習の転移として測る手法の開発が必要であるが、個人の学習過程を追うことの困難がある。
- ② 調査対象者を卒業生だけにとどめずに、客観性を担保するためには受け入れ企業、編入先大学関係者などのステークホルダー調査が必要となる。

- ③ 卒業生調査の読み取り方では、獲得した力と業務上必要とされる力の差に注目するギャップ・アプローチが一般的となっているが、ギャップの構造理解は現実の文脈に即すると複雑であり複数解釈が成り立ちうる。質問項目が定義する力を対象者がどのように理解し回答したのかまで考慮することはできない。
- ④ 教育評価研究の主流アプローチは、キーコンピテンシーを獲得すべき目標と設定しどれだけ近づいたかを評価する方法をとる。それに基づく授業デザインはトップダウン型アプローチになるが、これからの社会に求められる知識労働への参加を促進するべく、プロジェクト型学習活動で学生と教員が協働するボトムアップアプローチが重要だ。

これらをふまえて、今後の授業改善や卒業生調査を設計、実施していく必要があるということだ。評価方法の検討は本論の主題ではないため課題提起に留めるが、今後本学科としてはどのようにFDを進めていくべきか。最後に、これまでの本学科におけるFDの動きをまとめ、今後の本学科におけるFD研究の方向性を検討したい。

就職率の高さや社会人としての即戦力を謳いつつ、年々減退する学生のコミュニケーション力や行動力に直面して、新しい必修科目「フィールドワーク」の試行とともに2008年度および2009年度では学科共同研究として「学生のコミュニケーション力養成カリキュラムとしての学外活動の効果的運用の研究—プロジェクト型学習の開発、地域団体との連携、学内外行事への企画参加などを通して」を実施した。「フィールドワーク」は期待とともに不安も多いプロジェクトであったが、地域へ出て、異世代の人々の力を借り、協同作業をするという教育システムがある程度効果的な取り組みであると実感できたことは大きい。リアルな体験こそ学生を成長させるとの思いがそこにあった。そのねらいや手法はコース科目など他の専門科目でも現在多様な形で生かされつつある。

2009年度に入って引続き、「学生主役」の学科運営、「学生目線」の指導態勢、「学生のせいにはしない」授業改革を標榜しながら検討を続け、2010年度に大幅なカリキュラム改定とコースの再編を実施した。科目間の連携を見直し、科目の統廃合を総合的に行った。無駄のない、効率的な科目配分がひとつひとつの科目の授業改善をより促すことになった。

この論文の冒頭に記述したとおり教育評価ツールとして就職率は不十分で、学生の教育的成長を客観的に示す指標とまではいい難い。だが、就職率が短大経営の命綱であることは自明であり、本学科もその数字が高かったことが学生募集に寄与してきたことは間違いないだろう。教育の質保証が求められる中、短大教育の何が就職率の高さにつながり、どんな教育カリキュラムやプログラムが学生の成長を促したか。FD研究は当面これに尽きる。それを具体的に確かめないうちは短大の教育評価も実態がないことに今後はなるだろう。

2007年度あたりまでは国際コミュニケーション科スタッフ自身も実は就職先の職場の実態や求められる能力スキルの具体的な内容を知らないでいたと言える。そこで本学科の教育内容を改善するにまず手をつけるべきは、卒業生の就労の現実を把握することである

と考えたのは当然である。2010 年度からは学科共同研究で「キャリア教育研究－長野地域の企業に送りこむべき学生像、学生のキャリア基礎力養成の方法、そして望ましいキャリア形成支援のあり方について」に取り組み、2010 年度に卒業生アンケート調査、2011 年度に FD 講演会「短大の質保証とキャリア教育」と卒業生インタビュー調査を実施した。今後は、本学卒業生が就職している企業に本学の教育内容を説明し、求める人物像について企業担当者へのインタビュー調査に着手することも検討している。企業担当者の意見を参考に、どのような業務、文脈で短大卒女子を活用しているのかを明らかにしながら、卒業生インタビューから得たデータの分析を行う。また、次回卒業生調査を新カリキュラムの下、新しい授業方法で学んだ学生たちに対して就職 4 年目に実施していく予定である。

今後の FD 研究の方向性はすでに共有されており、学科のカリキュラム改善の点でも、単独の授業科目ではなく、コースや学科全体の視点で改善に取り組むことは最重要である。中心となるプロジェクト学習のあり方も、学生がいかに関与できるかという観点から常に振り返ることが求められる。そして、短大教育と卒業生の成長のつながりを客観的に評価研究すること続けること。その先に、地域に貢献する自主自律した人材を育てられる学科の姿が見えてくるであろう。

参考文献

- Chan, C.K.K. (1996), Problem-centered inquiry in collaborative science learning. *Bulletin of the Japanese Cognitive Science Society*, 3(4), pp.44-62.
- Ernest Pascarella, Patrick Terenzini(2005), *How College Affects Students: A Third Decade of Research*, Jossey-Bass
- Kenneth A. Feldman, Theodore M. Newcomb (1969), *The Impact of College on Students*, Jossey-Bass
- 大島純・大島律子 (2009)、「エビデンスに基づいた教育：認知科学・学習科学からの展望」『認知科学』第 16 巻第 3 号、pp.390-414
- 小方直幸(2009a)、「アウトカムアセスメントの可能性 ①学生調査からみたアウトカムの構造」『IDE 現代の高等教育』No.507、pp.64-68
- 小方直幸(2009b)、「アウトカムアセスメントの可能性 ②教育改善に繋がるアウトカム評価」『IDE 現代の高等教育』No.508、pp.64-68
- 小方直幸(2010)、「コンピテンス・アプローチ再考」『広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集』第 41 集、pp.43-47
- 長田尚子・村田信行 (2011)、「サービス・ラーニングを手がかりとした職業実践的プロジェクトの展開－学生によるリフレクションの深化に注目した活動のデザインと評価

一」『京都大学高等教育研究』第17巻、pp.39-51

白水始・三宅なほみ(2009)、「認知科学的視点に基づく認知科学教育カリキュラムー「スキーマ」の学習を例にー」『認知科学』第16巻、3号、pp.348-376

高橋俊介(2001)、『組織改革ー創造的破壊の戦略』東洋経済新報社

短期大学基準協会(2007)、「短期大学ステークホルダー調査 調査研究報告書」

松尾睦(2006)、『経験からの学習ープロフェッショナルへの成長プロセス』同文館出版

藪敏晴、高島忠平、夏目朋之、水田茂久、諸石和枝(2007)、「卒業生調査から見た佐賀女子短期大学の教育」『佐賀女子短期大学研究紀要』第41集、pp.115-136

山田剛史・森朋子(2010)、「学生の視点から捉えた汎用的技能獲得における正課・正課外の役割」『日本教育工学学会論文誌』34(1)、pp.13-21

吉本圭一(2005)、「卒業生調査を通して見た短大教育」『IDE 現代の高等教育』11月号 pp.70-76

吉本圭一(2007)、「卒業生を通した「教育の成果」の点検・評価方法の研究」『大学評価・学位研究』第5号、pp.77-107